

2016年9月通常会議 2015年度特別会計決算に対する討論

2016年10月13日

石黒 賀津子

私は日本共産党市会議員団を代表して、
議案第169号 平成27年度大津市病院事業会計の決算の認定について、
議案第170号 平成27年度大津市介護老人保健施設事業会計の決算の認定について、
以上2件の委員長報告に対する反対討論を行います。

まず、議案第169号 平成27年度大津市病院事業会計の決算の認定についてです。

本会計には、市民病院の地方独立行政法人への移行準備に係る経費が含まれています。決算審議の中で、病院長から地域医療の拠点として地域のかかりつけ医と連携を行うことや、救急ノストップを掲げているとの発言がありましたが、既に独立行政法人に移行した自治体病院において、独立採算が重視、強調され、診療科の統合、閉鎖や患者負担が増加するなどの事態が生まれています。公的病院としての役割を十分に果たせるか否か、大変危惧するところです。

また、これまで勤務されてきた職員の方々の労働条件の悪化や、医療の安全性確保の懸念もあり、ひいては市民サービスの低下につながるおそれがあります。

また、市民病院の地方独立行政法人化に向けた経営改善の取り組みを進めるため、アドバイザーの雇用経費が含まれており、選任の仕方や職務内容、任用期間と報酬の関係など、雇用に当たり基準が明確でないことや高額報酬を支払っての効果について不明瞭な部分が多いことなど、自治体病院としての役割を後退させる地方独立行政法人化に向けた一連の準備経費を含んだ本議案には反対するものです。

次に、議案第170号 平成27年度大津市介護老人保健施設事業会計の決算の認定についてです。

公営の介護老人保健施設、ケアセンターおおつがこれまで担ってきた先駆的な役割は大きいものがあります。

老老介護など課題を抱える高齢者や介護する家族の急病などへの対応など、公営であるからこそ果たせる役割があります。民間企業は採算性が重視され、社会的ニーズが存在しても利益の上がないことには手を出しません。今後ますます進んでいく高齢化社会において、セーフティネットの拠点施設として、経営改善を行いながら安心して高齢者が暮らし続けることができるよう、公営にて事業を継続すべきであり、民営化に向けた市場調査や基本方針の検討、調査のための経費が含まれている本議案に反対をするものです。

また、民営化調査検討支援業務を行った後に、大津市の主導のもと、ケアセンターおおつが地方独立行政法人大津市民病院の経営下になるとの方向性が出されました。施設の設置目的や役割に市として最後まで責任を担うべきであり、地方独立行政法人化する市民病院に責任を押しつけるようなやり方は無責任と言わざるを得ないことを指摘し、以上、反対討論とします。